

こ 成 母 第 4 3 号
健 生 発 0 2 0 9 第 3 号
5 文 科 振 第 1 0 3 8 号
令 和 6 年 2 月 9 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
関 係 各 施 設 等 機 関 等 の 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長
関 係 各 国 立 研 究 開 発 法 人 の 長
関 係 各 独 立 行 政 法 人 の 長
各 都 道 府 県 知 事
各 特 別 区 の 長
各 保 健 所 設 置 市 の 長
関 係 各 団 体 の 長
殿

こ ども 家 庭 庁 成 育 局 長
藤 原 朋 子
文 部 科 学 省 研 究 振 興 局 長
塩 見 み づ 枝
厚 生 労 働 省 健 康 ・ 生 活 衛 生 局 長
大 坪 寛 子

「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」及び
「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」の一部改正について（通知）

研究におけるヒト受精胚の作成及び取扱いに関しては、「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」（平成 22 年文部科学省・厚生労働省告示第 2 号。以下「ART 指針」という。）及び「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」（平成 31 年文部科学省・厚生労働省告示第 3 号。以下「ゲノム編集指針」という。）により、その適正な実施を図ってきたところですが、今般、これらの指針の見直しを行い、令和 6 年 2 月 9 日付けで「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針及びヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針の一部を改正する告示」（令和 6 年こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省告示第 1 号。以下「改正告示」という。）を告示・適用しましたので、下記のとおり通知します。なお、改正の趣旨は下記 1、主な改正内容は下記 2 のとおりです。

つきましては、貴機関、貴団体又は管下において研究に携わる者全てに改正告示による改正後の両指針（以下「両新指針」という。）が遵守されるよう、周知徹底をお願いします。また、各研究機関において研究を実施する場合、両新指針に基づき適正に行われるよう、必要な組織体制や内規の整備等の対応をお願いします。

記

1. 改正の趣旨について

ART指針及びゲノム編集指針については、「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」（平成16年7月23日総合科学技術会議）、「「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」見直し等に係る報告（第一次）～生殖補助医療研究を目的とするゲノム編集技術等の利用について～」（平成30年3月29日総合科学技術・イノベーション会議）及び「「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」見直し等に係る報告（第二次）～ヒト受精胚へのゲノム編集技術等の利用等について～」（令和元年6月19日総合科学技術・イノベーション会議）において示された見解を踏まえ、文部科学省及び厚生労働省において策定及び改正を行ってきたところ。

「「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」見直し等に係る報告（第三次）～研究用新規胚の作成を伴うゲノム編集技術等の利用等について～」（令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議）において、新規胚を作成して行う基礎的研究のうち、ゲノム編集技術等を用いた遺伝性・先天性疾患研究及び卵子間核置換技術を用いたミトコンドリア病研究について、新たにその実施を容認すること等の見解が示されたことを踏まえ、こども家庭庁、文部科学省及び厚生労働省による合同会議^{*1}において、ART指針及びゲノム編集指針の見直しに関する検討を行ってきた。

今般、パブリック・コメントにおける意見を踏まえ、ART指針及びゲノム編集指針の改正を行い、これを令和6年2月9日に告示するとともに、同日適用することとした。

※1 ヒト受精胚等へのゲノム編集技術等を用いる研究に関する合同会議

こども家庭庁：こども家庭審議会 科学技術部会ヒト受精胚を用いる生殖補助医療研究等に関する専門委員会

文部科学省：科学技術・学術審議会 生命倫理・安全部会ヒト受精胚等を用いる研究に関する専門委員会

厚生労働省：厚生科学審議会 科学技術部会ヒト受精胚を用いる遺伝性・先天性疾患研究に関する専門委員会

2. 主な改正内容について

(1) ART指針における実施可能な研究の追加

- ART指針の実施可能な研究の要件に、以下を追加する。【ART指針第1章第1、第2、第3関係】
 - ① 遺伝情報改変技術等を用いた遺伝性又は先天性疾患に関する基礎的研究のうち研究用新規胚を作成して行うもの
 - ② 卵子間核置換技術を用いたミトコンドリア病に関する基礎的研究のうち研究用新規胚を作成して行うもの
- 研究機関の基準等の規定については、ART指針における生殖補助医療研究に関する規定を遺伝性又は先天性疾患研究にも準用して適用するほか、卵子間核置換技術を用いる場合にあつては、当該技術を用いる研究に関する十分な実績及び技術的能力を有することとする。【ART指針第4章第1関係】
- 研究責任者等に関する規定については、ART指針における生殖補助医療研究に関する規定を遺伝性又は先天性疾患研究にも準用して適用するほか、卵子間核置換技術を用いる場合にあつては、当該技術を用いたミトコンドリア病研究に関する倫理的識見等を有することとする。【ART指針第4章第1関係】

- 研究機関及び提供機関の倫理審査委員会については、遺伝性又は先天性疾患に関する研究計画の審査を行う場合、遺伝医学の専門家に意見を求めることとする。【ART指針第4章第1関係】
- 研究の手続きについては、遺伝性又は先天性疾患に関する研究を行う場合、こども家庭庁長官及び文部科学大臣に加え、厚生労働大臣に研究計画の指針適合性の確認を受けるとともに、研究の進行状況及び終了の報告を行うこととする。【ART指針第3章第2、第5章関係】

(2) ART指針及びゲノム編集指針の名称の見直し

- ART指針の適用範囲に生殖補助医療研究以外が追加されたことに伴い、ART指針の名称を「ヒト受精胚を作成して行う研究に関する倫理指針」（新規胚研究指針）とすることとする。また、当該見直しに伴い、ヒト胚関連の指針であるゲノム編集指針について、相対的に両指針の適用範囲を明確化するため、「ヒト受精胚の提供を受けて行う遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」（提供胚研究指針）と名称を見直すこととする。

(3) その他

- 表現の適正化等、所要の改正を行う。

(4) 適用期日

令和6年2月9日

3. ガイダンスの改正について

両新指針の各規定の解釈や具体的な手続の留意点等については、追って「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針ガイダンス」（令和3年11月19日 こども家庭庁・文部科学省、令和5年5月12日一部改正）及び「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針ガイダンス」（平成31年4月1日 こども家庭庁・文部科学省・厚生労働省、令和5年5月12日一部改正）を改正し、こども家庭庁、文部科学省及び厚生労働省のホームページに掲載予定。

<本件担当>

○文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室

住所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話：03-5253-4111（代表）

E-mail：ethics@mext.go.jp

ホームページ：文部科学省ライフサイエンスの広場

（ART指針関係）

https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/seisyoku_hojo.html

（ゲノム編集指針関係）

<https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/embryoediting.html>

○こども家庭庁成育局母子保健課

住所：〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5

霞が関ビルディング 21 階

電話：03-6862-0518（科学技術係）

E-mail：boshihoken.kagi@cfa.go.jp

ホームページ：科学研究

<https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/>

○厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課

住所：〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話：03-5253-1111（代表）

ホームページ：研究に関する指針について

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyuu/i-kenkyu/index.html>

以上

こども家庭庁

○文部科学省告示第一号
厚生労働省

ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針及びヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年二月九日

こども家庭庁長官 渡辺由美子

文部科学大臣 盛山 正仁

厚生労働大臣 武見 敬三

ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針及びヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針の一部を改正する告示

(ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針の一部改正)

第一条 ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針 (平成二十二年 文部科学省 告示第二
厚生労働省)

号)の一部を次の表のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><u>ヒト受精胚を作成して行う研究に関する倫理指針</u></p> <p>目次 (略)</p> <p>第1章 総則</p> <p>第1 目的</p> <p>この指針は、生殖補助医療の向上並びに遺伝性又は先天性疾患の病態の解明及び治療の方法の開発に資する研究の重要性を踏まえつつ、<u>当該研究（基礎的研究であるものに限る。）のうち、ヒト受精胚の作成を行うもの（第4章の第1の1の(1)の①及び③（第4章の第1の1の(2)において準用する場合を含む。）並びに(2)、3の(1)の④並びに(2)の④及び⑥並びに4の(5)の①のイの(Ⅱ)を除き、以下「研究」という。）について、ヒト受精胚の尊重、遺伝情報への影響その他の倫理的な観点から、当該研究に携わる者が遵守すべき事項を定めることにより、その適正な実施を図ることを目的とする。</u></p> <p>第2 定義</p> <p>この指針において、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>③ 卵子間核置換技術</u> 卵子から核を取り出し、その核を、他の核を除いた卵子上に移植した後に受精させる技術をいう。</p> <p><u>④～⑮ (略)</u></p> <p>第3 研究の要件</p> <p><u>研究は、当分の間、次に掲げるものに限るものとする。</u></p> <p><u>(1) 受精、胚の発生及び発育並びに着床に関するもの、配偶子及びヒト受精胚の保存技術の向上に関するものその他の生殖補助医療の向上に資するもの（配偶子又はヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いるものを含む。以下「生殖補助医療研究」という。）</u></p>	<p><u>ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針</u></p> <p>目次 (略)</p> <p>第1章 総則</p> <p>第1 目的</p> <p>この指針は、生殖補助医療の向上に資する研究の重要性を踏まえつつ、<u>生殖補助医療の向上に資する基礎的研究のうち、ヒト受精胚の作成を行うもの（遺伝情報改変技術等を用いるものを含む。）（第4章の第1の1の(1)の①及び③、3の(1)の④並びに4の(5)の①のイの(Ⅱ)を除き、以下「研究」という。）について、ヒト受精胚の尊重、遺伝情報への影響その他の倫理的な観点から、当該研究に携わる者が遵守すべき事項を定めることにより、その適正な実施を図ることを目的とする。</u></p> <p>第2 定義</p> <p>この指針において、次に掲げる用語の定義は、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>③～⑭ (略)</u></p> <p>第3 研究の要件</p> <p><u>研究は、受精、胚の発生及び発育並びに着床に関するもの、配偶子及びヒト受精胚の保存技術の向上に関するものその他の生殖補助医療の向上に資するものに限るものとする。</u></p>

(2) 遺伝性又は先天性疾患の病態の解明及び治療の方法の開発に資するもののうち、次に掲げるもの（以下「遺伝性又は先天性疾患研究」という。）

① 配偶子又はヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いるもの

② ミトコンドリアの機能の障害に起因する疾病に関する基礎的研究（以下「ミトコンドリア病研究」という。）であって、ヒト受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いるもの

第4 (略)

第2章 (略)

第3章 インフォームド・コンセントの手続等

第1 (略)

第2 インフォームド・コンセントに係る説明

インフォームド・コンセントに係る説明は、研究の目的及び方法、提供される配偶子及び作成されるヒト受精胚の取扱い並びに提供により生じ得る不利益、個人情報の保護の方法その他必要な事項について十分な理解が得られるよう、提供者に対し、次に掲げる事項を記載した説明書を提示して、分かりやすく、これを行うものとする。

(1)～(4) (略)

(5) 研究計画のこの指針に対する適合性が研究機関、提供機関並びにこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣（厚生労働大臣にあつては、遺伝性又は先天性疾患研究に係る部分に限る。以下同じ。）により確認されていること。

(6)～(13) (略)

第3 医療の過程にある提供者からの卵子の提供

生殖補助医療又は生殖補助医療以外の疾患の治療の過程にある提供者から卵子の提供を受ける場合には、研究責任者は、インフォームド・コンセントの取得に当たり、提供者が心理的圧

第4 (略)

第2章 (略)

第3章 インフォームド・コンセントの手続等

第1 (略)

第2 インフォームド・コンセントに係る説明

インフォームド・コンセントに係る説明は、研究の目的及び方法、提供される配偶子及び作成されるヒト受精胚の取扱い並びに提供により生じ得る不利益、個人情報の保護の方法その他必要な事項について十分な理解が得られるよう、提供者に対し、次に掲げる事項を記載した説明書を提示して、分かりやすく、これを行うものとする。

(1)～(4) (略)

(5) 研究計画のこの指針に対する適合性が研究機関、提供機関並びにこども家庭庁長官及び文部科学大臣により確認されていること。

(6)～(13) (略)

第3 医療の過程にある提供者からの卵子の提供

生殖補助医療又は生殖補助医療以外の疾患の治療の過程にある提供者から卵子の提供を受ける場合には、研究責任者は、インフォームド・コンセントの取得に当たり、提供者が心理的圧

力を受けることなく十分な理解の下で自由な意思決定を行うことができるよう、必要な環境の確保に努めるとともに、インフォームド・コンセントに係る説明を補助する者を置くものとする。この場合において、当該説明を補助する者は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) (略)
- (2) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項に関し深い知識を有していること。
イ 生殖補助医療研究を行う場合 生殖補助医療及び生殖補助医療研究
ロ 遺伝性又は先天性疾患研究を行う場合 生殖補助医療及び遺伝性又は先天性疾患研究

第4・第5 (略)

第4章 研究の体制

第1 研究機関

1 研究機関の基準等

- (1) 研究機関は、生殖補助医療研究を行う場合には、次に掲げる基準に適合するものとする。
 - ①・② (略)
 - ③ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、配偶子、動物の精子若しくは卵子又はヒト若しくは動物の受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する十分な実績及び技術的能力を有すること。
 - ④・⑤ (略)
 - ⑥ 生殖補助医療研究に関する倫理並びに生殖補助医療研究の実施に必要な知識及び技術を維持向上させるための教育研修を当該生殖補助医療研究に携わる者が受けることを確保するための措置が講じられていること。
 - ⑦ 少なくとも1名の医師が生殖補助医療研究に参画する

力を受けることなく十分な理解の下で自由な意思決定を行うことができるよう、必要な環境の確保に努めるとともに、インフォームド・コンセントに係る説明を補助する者を置くものとする。この場合において、当該説明を補助する者は、提供者の生殖補助医療に主として関わった医師（以下「主治医」という。）以外の者であつて、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) (略)
- (2) 生殖補助医療及び生殖補助医療研究に関し深い知識を有していること。
(新設)

(新設)

第4・第5 (略)

第4章 研究の体制

第1 研究機関

1 研究機関の基準等

- (1) 研究機関は、次に掲げる基準に適合するものとする。
 - ①・② (略)
 - ③ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、ヒト又は動物の受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する十分な実績及び技術的能力を有すること。
 - ④・⑤ (略)
 - ⑥ 研究に関する倫理並びに研究の実施に必要な知識及び技術を維持向上させるための教育研修を当該研究に携わる者が受けることを確保するための措置が講じられていること。
 - ⑦ 少なくとも1名の医師が研究に参画すること。

こと。

(2) (1)の規定は、遺伝性又は先天性疾患研究を行う場合について準用する。ただし、ヒト受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いるミトコンドリア病研究を行う場合にあつては、この(2)の規定により準用する(1) (③の規定を除く。)の規定のほか、ヒト又は動物の受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いる研究に関する十分な実績及び技術的能力を有することとする。

(3) (略)

2 (略)

3 研究責任者等

(1) 研究責任者は、生殖補助医療研究を行う場合には、次に掲げる要件を満たさなければならない。

① (略)

② ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、配偶子又はヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる生殖補助医療研究に関する倫理的な識見を有すること。

③ 配偶子及びヒト受精胚の取扱い、生殖補助医療研究並びに当該生殖補助医療研究に関連するヒト又は動物の受精胚の作成に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。

④ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、配偶子、動物の精子若しくは卵子又はヒト若しくは動物の受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。

(2) 研究責任者は、遺伝性又は先天性疾患研究を行う場合には、次に掲げる要件を満たさなければならない。

(新設)

(2) (略)

2 (略)

3 研究責任者等

(1) 研究責任者は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

① (略)

② ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる生殖補助医療研究に関する倫理的な識見を有すること。

③ 配偶子及びヒト受精胚の取扱い、生殖補助医療研究並びに当該研究に関連するヒト又は動物の受精胚の作成に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。

④ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、ヒト又は動物の受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。

(新設)

- ① 配偶子及びヒト受精胚の取扱いに関する倫理的な識見を有すること。
 - ② 配偶子及びヒト受精胚の取扱い、遺伝性又は先天性疾患研究並びに当該遺伝性又は先天性疾患研究に関するヒト又は動物の受精胚の作成に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。
 - ③ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、配偶子又はヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる遺伝性又は先天性疾患研究に関する倫理的な識見を有すること。
 - ④ ヒト受精胚の作成において遺伝情報改変技術等を用いる場合にあつては、配偶子、動物の精子若しくは卵子又はヒト若しくは動物の受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。
 - ⑤ ヒト受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いる場合にあつては、ヒト受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いるミトコンドリア病研究に関する倫理的な識見を有すること。
 - ⑥ ヒト受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いる場合にあつては、ヒト又は動物の受精胚の作成において卵子間核置換技術を用いる研究に関する十分な専門的知識及び経験を有すること。
- (3) 研究実施者は、配偶子、動物の精子若しくは卵子又はヒト若しくは動物の受精胚の取扱いに関する倫理的な識見及び経験を有する者でなければならない。
- 4 研究機関の倫理審査委員会
- (1)～(4) (略)
- (5) 研究機関の倫理審査委員会は、次に掲げる要件を満たすものとする。
- ① 研究計画の科学的妥当性及び倫理的妥当性を総合的に審査できるよう、次に掲げる要件を満たさなければならない。なお、研究機関の倫理審査委員会の開催する会議

- (2) 研究実施者は、ヒト又は動物の配偶子又は受精胚の取扱いに関する倫理的な識見及び経験を有する者でなければならない。
- 4 研究機関の倫理審査委員会
- (1)～(4) (略)
- (5) 研究機関の倫理審査委員会は、次に掲げる要件を満たすものとする。
- ① 研究計画の科学的妥当性及び倫理的妥当性を総合的に審査できるよう、次に掲げる要件を満たさなければならない。なお、研究機関の倫理審査委員会の開催する会議

(②及び③において「会議」という。)の成立要件についても同様とする。

イ～ハ (略)

ニ 研究責任者又は研究実施者との間に利害関係を有する者及び提供者の医療に主として関わった医師(第2の2の(1)の②及び第3において「主治医」という。)その他の配偶子の提供に携わる者が審査に参加しないこと。

②～④ (略)

⑤ 倫理審査委員会は、遺伝性又は先天性疾患に関する研究計画の審査を行う場合、遺伝医学の専門家に意見を求めること。

⑥～⑧ (略)

(6)・(7) (略)

第2・第3 (略)

第5章 研究の手続

第1 研究計画の実施

1 (略)

2 こども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣の確認等

(1) 研究機関の長は、研究計画の実施を了承するに当たっては、研究計画のこの指針に対する適合性についてこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣の確認を受けるものとする。

(2) (略)

3 (略)

第2 研究計画の変更

(1)～(4) (略)

(5) 研究機関の長は、(1)の変更の了承をするに当たっては、当該変更のこの指針に対する適合性についてこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣の確認を受けるものとする。

(②及び③において「会議」という。)の成立要件についても同様とする。

イ～ハ (略)

ニ 研究責任者又は研究実施者との間に利害関係を有する者及び主治医その他の配偶子の提供に携わる者が審査に参加しないこと。

②～④ (略)

(新設)

⑤～⑦ (略)

(6)・(7) (略)

第2・第3 (略)

第5章 研究の手続

第1 研究計画の実施

1 (略)

2 こども家庭庁長官及び文部科学大臣の確認等

(1) 研究機関の長は、研究計画の実施を了承するに当たっては、研究計画のこの指針に対する適合性についてこども家庭庁長官及び文部科学大臣の確認を受けるものとする。

(2) (略)

3 (略)

第2 研究計画の変更

(1)～(4) (略)

(5) 研究機関の長は、(1)の変更の了承をするに当たっては、当該変更のこの指針に対する適合性についてこども家庭庁長官及び文部科学大臣の確認を受けるものとする。

(6) (5)の確認を受けようとする研究機関の長は、次に掲げる書類をこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出するものとする。

①～③ (略)

(7) 研究機関の長は、第1の3の(2)又は(10)に掲げる事項を変更したときは、その旨をこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣に届け出るものとする。

第3 研究の進行状況の報告

(1) (略)

(2) 研究機関の長は、(1)の報告書の提出を受けたときは、速やかに、その写しを研究機関の倫理審査委員会並びにこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出するものとする。

(3) 研究機関は、研究に関する資料の提出、調査の受入れその他こども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣が必要と認める措置に協力するものとする。

第4 研究の終了

(1) (略)

(2) 研究機関の長は、(1)の報告書の提出を受けたときは、速やかに、その写しを研究機関の倫理審査委員会並びにこども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣に提出するものとする。

第5～第7 (略)

第6章 雑則

第1 指針不適合の公表

こども家庭庁長官、文部科学大臣及び厚生労働大臣は、研究の実施について、この指針に定める基準に適合していないと認められるものがあつたときは、その旨を公表するものとする。

第2・第3 (略)

(6) (5)の確認を受けようとする研究機関の長は、次に掲げる書類をこども家庭庁長官及び文部科学大臣に提出するものとする。

①～③ (略)

(7) 研究機関の長は、第1の3の(2)又は(10)に掲げる事項を変更したときは、その旨をこども家庭庁長官及び文部科学大臣に届け出るものとする。

第3 研究の進行状況の報告

(1) (略)

(2) 研究機関の長は、(1)の報告書の提出を受けたときは、速やかに、その写しを研究機関の倫理審査委員会並びにこども家庭庁長官及び文部科学大臣に提出するものとする。

(3) 研究機関は、研究に関する資料の提出、調査の受入れその他こども家庭庁長官及び文部科学大臣が必要と認める措置に協力するものとする。

第4 研究の終了

(1) (略)

(2) 研究機関の長は、(1)の報告書の提出を受けたときは、速やかに、その写しを研究機関の倫理審査委員会並びにこども家庭庁長官及び文部科学大臣に提出するものとする。

第5～第7 (略)

第6章 雑則

第1 指針不適合の公表

こども家庭庁長官及び文部科学大臣は、研究の実施について、この指針に定める基準に適合していないと認められるものがあつたときは、その旨を公表するものとする。

第2・第3 (略)

(ヒト受精卵に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針の一部改正)

第二条 ヒト受精卵に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針(平成三十一年

文部科学省
厚生労働省

告示第三号)の

一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

ヒト受精卵の提供を受けて行う遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針

附 則

この告示は、告示の日から適用する。

文書宛先について

<文部科学省担当>	:	1 1 8 9 件
[内訳]		
各国公私立大学長	:	1 1 1 7 件
(国立)	:	8 6 件)
(公立 (四年制))	:	1 0 0 件)
(公立 (短期))	:	1 5 件)
(私立等 (四年制))	:	6 2 7 件)
(私立等 (短期))	:	2 8 9 件)
各国公私立高等専門学校長	:	5 8 件
(国立)	:	5 1 件)
(公立)	:	3 件)
(私立等)	:	4 件)
関係各施設等機関等 (別記 1 参考) の長	:	1 件
各大学共同利用機関法人 (別記 1 参考) 機構長	:	4 件
関係各国立研究開発法人 (別記 1 参考) の長	:	5 件
関係各独立行政法人 (別記 1 参考) の長	:	4 件
<厚生労働省担当>	:	1 7 5 件
[内訳]		
関係各施設等機関等 (別記 2 参考) の長	:	5 件
関係各国立研究開発法人 (別記 2 参考) の長	:	9 件
関係各独立行政法人 (別記 2 参考) の長	:	4 件
各都道府県知事	:	4 7 件
各特別区の長	:	2 3 件
各保健所設置市の長	:	8 7 件
<こども家庭庁担当>		
関係各団体 (別記 2 参考) の長	:	3 2 件

合計 : 1 3 9 6 件

< 文部科学省担当 >

(関係各施設等機関等)

科学技術・学術政策研究所 所長

(各大学共同利用機関法人)

人間文化研究機構 機構長

情報・システム研究機構 機構長

自然科学研究機構 機構長

高エネルギー加速器研究機構 機構長

(関係各国立研究開発法人)

量子科学技術研究開発機構 理事長

科学技術振興機構 理事長

理化学研究所 理事長

宇宙航空研究開発機構 理事長

日本原子力研究開発機構 理事長

(関係各独立行政法人)

国立特別支援教育総合研究所 理事長

日本学術振興会 理事長

日本スポーツ振興センター 理事長

国立高等専門学校機構 理事長

<厚生労働省担当>

(関係各施設等機関等)

国立医薬品食品衛生研究所 所長
国立感染症研究所 所長
国立保健医療科学院 院長
国立社会保障・人口問題研究所 所長
国立障害者リハビリテーションセンター 総長

(関係各国立研究開発法人)

日本医療研究開発機構 理事長
医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長
国立高度専門医療研究センター医療連携推進本部
国立がん研究センター 理事長
国立循環器病研究センター 理事長
国立精神・神経医療研究センター 理事長
国立国際医療研究センター 理事長
国立成育医療研究センター 理事長
国立長寿医療研究センター 理事長

(関係各独立行政法人)

独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
独立行政法人国立病院機構 理事長
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事長
独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長

<こども家庭庁担当>

(関係各団体)

公益社団法人 日本医師会 会長
公益社団法人 日本看護協会 会長
公益社団法人 日本助産師会 会長
公益社団法人 日本産婦人科医会 会長
公益社団法人 日本小児科学会 会長
一般社団法人 日本病院会 会長
公益社団法人 全日本病院協会 会長
一般社団法人 日本医療法人協会 会長
公益社団法人 全国自治体病院協議会 会長
日本医学会 会長
一般社団法人 日本公衆衛生学会 会長
一般社団法人 日本疫学会 会長
一般社団法人 日本産科婦人科学会 理事長
一般社団法人 日本生殖医学会 理事長
一般社団法人 日本人類遺伝学会 理事長
一般社団法人 日本遺伝子細胞治療学会 理事長
一般社団法人 日本再生医療学会 理事長

一般社団法人 日本ゲノム編集学会 会長
一般社団法人 日本卵子学会 会長
一般社団法人 日本臨床エンブリオロジスト学会 会長
日本受精着床学会 会長
一般社団法人日本 I V F 学会 会長
日本生殖看護学会
日本赤十字社 社長
社会福祉法人 恩賜財団済生会 会長

日本 S M O 協会 会長
一般社団法人 日本 C R O 協会 会長
日本郵政株式会社病院管理部 部長
全国厚生農業協同組合連合会 代表理事理事長
国家公務員共済組合連合会 理事長
一般社団法人地方公務員共済組合協議会 会長
日本私立学校振興・共済事業団 理事長